

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	東電福島第一原発廃炉等作業における被ばく低減対策の強化			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課		泉 陽子			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	IV-第2 東京電力福島第一原発作業員や復旧・復興従事者への対応					
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ					
主要政策・施策				主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所については、今後、より効果的な被ばく低減対策が求められている。また、本年6月に改訂された政府の同原発廃炉に向けての中長期ロードマップにおいても、「工事の発注段階からの効果的な被ばく線量低減措置の実施」が盛り込まれた。このため、元請事業者における施工計画の作成者、作業現場での作業指揮者に対して必要な教育を実施するとともに、被ばく低減に係る専門家チームを組織し効果的な低減対策の事例収集や検討とその周知とともに、元請事業者が作成する施工計画に対して必要な助言を行う必要がある。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	被ばく線量低減に関する専門家によるチームを組織し、効果的な被ばく低減措置の検討及び好事例の収集とその周知を行うとともに、元請事業者が作成する施工計画に対する助言を行う。さらに、元請事業者の施工計画の作成者、作業現場での作業指揮者に対して、被ばく低減措置の実施に係る必要な教育を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	26		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度		
	放射線管理計画等作成者等の教育の参加者に対し、教育内容等についてアンケートを実施し、9割以上の参加者から「有意義であった」等、ニーズに合致した指導であった旨の回答を得る。	成果実績	%	-	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	90		
		達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	放射線管理計画等作成者等の教育を35回以上実施する。(仕様書上の受講者数の下限は175人の予定)	活動実績	回	-	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	単位当たりコスト = X:「委託費」 / Y:「受益者数見込み」 X:委託費 Y:教育受講者やテキスト配布者の20倍(施工計画作成者、作業指揮者の教育であるため、最終的な受益者は受講者の20倍を見込む)	単位当たりコスト	千円/人	-	-	-	-			
		計算式	X / Y	-	-	-	-			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	委託費	-	26	平成28年度新規事業						
	計	0	26							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高線量・高汚染場所での作業は増加する見込みであり、より効果的な被ばく低減対策の実施が求められるが、被ばく低減措置の経験やノウハウが必ずしも十分でない建設業者などが請け負っており、また、作業員の入れ替わりも激しく、被ばく低減対策のノウハウが蓄積されにくい状況となっているため、一定の支援を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	通常、放射線業務を生業としない事業者団体等における被ばく低減対策を想定した事業であることから、営利企業等の実施する教育等を活用した自発的活動は見込めない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成27年6月に改定された政府の同原発廃炉に向けての中長期ロードマップにおいて、「工事の発注段階から被ばく低減対策を検討すること」が求められており、これを適切に行う人材を育成することが重要であることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、東電福島第一原発で働く労働者の被ばく低減対策の検討等を行うものであり、事業者から徴収した労働保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(26百万円)

A委託先
(26百万円)

※受託者は未定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)